

# インドの気候変動対応： グローバル・サウスを代表しうるのか？

豊田 正和

インドは、昨年中国を抜いて、世界一の人口大国となった。また、GDPで見ると、既に世界第5位であり、2020年代後半には、日本やドイツを抜いて世界第三位の経済大国となると言われている。さらに、国際政治の面でも、インドは、2023年のG20議長国として、「グローバル・サウスの雄」として、その存在感を発揮している。

気候変動面ではどうか。インドは、二酸化炭素の排出量においては、中国、米国に次いで、既に世界で三番目の大排出国だ。そのインドは、COP26(第26回締約国会議)において、2070年までに、ネットゼロを実現するとコミットしたが、好意的に評価する声と、遅すぎるとする批判的な声との双方がある。COP28においても、インドは、モディ首相をはじめ、少なからぬリーダーたちが、グローバル・サウスの声として、興味深い発言をしている。その定量的合理性を問うてみたい。

第一に、COP28において、モディ首相は、「先進国が排出した温暖化ガスによって、途上国が苦しんでいる」と先進国を批判した。気温上昇を一定レベルに抑えようとする場合に許される温室効果ガスの累積排出量の上限をカーボン・バジェットというが、1.5℃に抑えるためのカーボン・バジェットは、1850年からの累積排出量で、2兆8900億トンとされている。2020年までの累積排出量(森林減少等土地利用を除く)を見ると、OECD諸国が46%、中国を除く非OECD諸国が22%、中国が11%を排出している。途上国にとってみれば、発展に必要なバジェットの半分近くは、先進国が先に費消していることになる。とりわけ、OECD諸国の人口規模が、非OECD諸国の六分の一に過ぎないことを考えれば、不満は理解できよう。ちなみに、カーボン・バジェットを一人当たりで見ると、OECD諸国の一人当たりの累積排出量は、1892年、今から凡そ130年前に、1.5℃バジェットを超えているが、非OECD諸国のそれは、2050年時点においても、バジェットに達していない見通しだ(注1)。この種の分析を心地よく思わない人がおられるかもしれないが、2050年のカーボン・ニュートラルリティをコミットしているか否かにかかわらず、途上国の人々の考えを、大変うまく表現しているようだ。

第二に、それゆえに、モディ首相は、自分だけが得すればよいという思考は、世界を暗闇に陥れるとして、「(先進国による)気候資金と技術は、グローバル・サウスにとって重要である」と訴えた。温室効果ガスの抑制・削減(緩和)や気候変動による影響を最小限にとどめる活動(適応)を支援する国際資金を「気候資金」といい、2010年以降、毎年1000億ドル提供することとされていたが、長らく未達状態が続いており、2022年ようやく到達したとされている。「気候資金」は、2025年に期限切れとなり、2024年のCOP29までに、その後の扱いについて決定することとなっているが、COP28では、残念ながら曖昧なまま終結した。「適応」は、気候変

動への対応に苦しむ途上国にとってみれば、死活問題である。ちなみに、国連環境計画(UNEP)によれば、適応のための年間資金不足額は、最大3660億ドルとされている。

第三に、2021年に英国グラスゴーで開かれたCOP26において、当初案にあった石炭火力発電の「段階的廃止」については、インドが反対して、最終的に「段階的削減」と弱まった。COP28においては、「化石燃料の段階的廃止」という表現により、「石炭火力」から「化石燃料」に議論の対象が広げられたが、最終的には、「化石燃料からの脱却(Transition Away)」という表現に抽象化され合意された。COPでは、常に、化石燃料がやり玉に挙げられるが、化石燃料は、CCS(二酸化炭素回収・貯留技術)によって、ゼロカーボン化が可能であるし、ゼロカーボン水素やアンモニアによって火力発電所や産業用燃料のゼロカーボン化も可能である。問題は水素製造コストと炭素貯留の利用可能性だ。コストについては、地域にもよるが、当面は、化石燃料から水素・アンモニアを作った方が、再生可能エネルギーの電気分解によるものより安価とされている。一方、CCSの利用可能性については、Global CCS Instituteは、世界のCCS貯留能力を4兆トンと推定している。仮に、100億トン(2022年時点における世界の排出量の約三分の一弱)が貯留に回されるとしても、400年分の貯留能力があることになる(注2)。グローバル・サウスは、インドの反対により、「段階的廃止」から「段階的削減」に変更された故に、ゼロカーボン化への転換時にも、石炭火力を使うことができるようになる。

第四に、インドの気候変動対策の専門家による「太陽光発電の導入は、インドや他のグローバル・サウスの国々などにとって地政学的リスクを高めるもの」との警告がある。国際エネルギー機関(IEA)によると、太陽光パネルの主要製造段階での中国のシェアは2021年時点で8割を超えており、ポリシリコンやウエハーについては、今後数年で95%になるとしている。エネルギー安全保障上懸念された、かつての石油の中東依存が、今や、太陽光発電や他の重要鉱物の中国依存となっていることへの懸念であろう。

インドの主張の合理性の判断については、読者にお任せしたい。一つだけ強調したいのは、気候変動問題は、憶測でも感情でもなく、科学的に、統計・数値に基づいて議論をされる必要があることだ。

(注1) 日本エネルギー経済研究所編「エネルギーの今」田上貴彦 p.42, 43。

(注2) 同、小林良和 p.69